○○地区防災計画

自主防災組織（付記）

1. 組織体制
2. 避難所運営委員会
3. 資料編

○○○○○町内会

２０●●年●●月●●日作成

はじめに

　安全で安心して住める街をめざす○○○地域では、

防災・減災に関して自助・共助・公助の対策が必要と

言われる中で、特に共助を重点に地域の協働体制の確立

に努めています。

　毎年○○月の第四日曜日に『○○○自主防災会の防災

訓練日』と定めて、関係機関と連携して合同防災・減災

の訓練等に取組んで行きます。

　今後は、災害発生時の対策として、○○○地区の自主

防災会の活動の促進と災害に強い街づくりを推進して

参ります。

　皆様のご理解とご協力を宜しくお願い申し上げます。

　　　　　　　　　　　　　○○○町内会

　　　　　　　　　　　　　○○○自主防災会

　　　　　　　　　　　　　会長　○○○○

　　　　　　　　　　　　　　　　　　目　　　次

表　紙　　　　　　　　　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

はじめに　　　　　　　　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

目次　　　　　　　　　　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

1. 基本的な考え方　　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
2. 対象範囲　　　　　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

３．活動方針　　　　　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

　（１）平常時の対応　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

　（２）災害時の対応　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

　（３）避難行動要支援者等への支援　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６

４．予想される災害　　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７

　（１）地震による被害想定　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８

　（２）津波による被害想定　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９

　（３）水害による被害想定　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０

　（４）土砂災害による被害想定　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１

５.自主防災組織　　　　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２

1. 組織体制（災害対策本部）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２
2. 避難所運営委員会　　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４
3. 自主防災訓練・研修の実施　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６
4. 避難所、避難場所、備蓄物資、資機材等の点検　　・・・・・・・・・・・・１６
5. 避難行動要支援者の検討　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６

６．災害発生時の避難行動　　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６

　（１）地震　　　　　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７

　（２）津波　　　　　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８

　（３）水害　　　　　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９

　（４）土砂災害　　　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０

資料編

１．地区情報　　　　　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１

２．防災マップ（避難経路図）　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２２

３．避難所設営図　　　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２３

４．備蓄物資・資器材等　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４

　（１）備蓄物資・資機材一覧表　　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４

　（２）災害時避難所　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４

　（３）防災備蓄倉庫　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４

　（４）その他災害時に役立つもの等　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４

1. **基本的な考え方**

　災害が発生した直後は、交通網の寸断、火災の同時多発などにより、消防や警察などの防災機関が十分に対応できない可能性があります。そんなとき、力を発揮するのが「隣近所を

はじめとした地域の協力体制」です。

　実際に、阪神・淡路大震災のときには、地域住民が自発的に救出・救助活動を行い、多くの人命を救うとともに、その後の復興にも大きな力を発揮しました。

　また、東日本大震災のときのように避難所生活が長引く場合にも、地域住民が助け合って、

さまざまな困難を乗り越えなければなりません。

　私たちの地域では、「自分たちの街は自分たちで守る」という心構えで、地域のみんなで

助け合いながら、災害に強い街づくりを進めます。

**災害対策基本法**

**防災基本計画（国）**

**地域防災計画（県）**

**地域防災計画（市町村）**

**○○○地区防災計画**

**自主防災組織の役割**

**防災知識の普及や啓発**

**災害に備えるための活動を行う**

**平常時**

**地区の安全点検**

**防災訓練**

**避難所の開設・運営**

**人命を守り、被害の拡大を防ぐための活動を行う**

**情報の収集や伝達**

**災害時**

**救出や救護**

**初期消火**

**避難誘導**

**２.対象範囲**

　　この計画の対象範囲は、○○○（市町村名）の次の通りの地区とします。

　　　・○○地区

　　　・○○１丁目、２丁目、三丁目

　　　・上○○○地区

　　　・下○○○地区

**３.活動方針**

**（１）平時の対応**

　　　いざというときに地区の力が発揮できるよう、地区のみんなで協力して防災・減災活

　　動に取組みます。

1. 防災・減災知識の普及・啓発

防災・減災対策では、地区住民の一人ひとりが防災に関心を持ち、準備することが

重要です。地区住民への防災・減災知識の普及や啓発行動を行います。

1. 地区内の安全点検

防災・減災の基本は、自分たちの住む街を知ることです。地区の危険な場所や防災

上問題のある場所などを確認し、改善のための働きかけや危険回避・軽減などを行います。

1. 備蓄物資・資機材の整備

備蓄物資・資機材は、災害発生時に使用します。地区で備蓄物資・資機材を整備し、日頃の点検や使い方を確認します。

1. 防災訓練

防災訓練は、いざという時に、慌てず的確に対応するために、欠かせない活動です。

地区住民に積極的な参加を呼びかけて、訓練を行います。

**（２）災害時の対応**

　　　災害時は、負傷者の発生や火災など様々な事態が発生する可能性があります。○○○

　　（市町村名）の災害対策本部等関係機関とも連携・協力しながら、地区住民で力を合わ

　　せて活動します。

1. 情報収集・伝達

○○○（市町村名）の災害対策本部等関係機関などから正しい情報を収集し、地区住民に伝達します。また、地区の被災状況や火災発生状況などを取りまとめ、災害対策本部への報告を行います。

1. 救出・救助活動

自分自身がケガをしないように注意しながら、みんなで協力して負傷者や家屋の下敷きになった人などの救出・救助活動を行います。また、負傷者の応急手当をして、

救護所などへ搬送を行います。

1. 初期消火活動

火災の延焼拡大を防ぐための初期消火活動を行います。

1. 避難誘導

地区住民を安全な避難場所などへ誘導します。

1. 給食・給水活動

地区で必要な物資を把握し、○○○（市町村名）の災害対策本部等関係機関などとも連携・協力しながら、必要に応じて、在宅避難者を含めた地区の避難者に、炊き出しなどの給食・給水活動を行います。

1. 警備・保安活動

災害時に危険なところに近づく人や避難者宅が空き巣などに狙われることもあります。危険箇所の警備や地区内の巡回を行い、安全で安心な避難生活が送れるような

活動を行います。

**（３）避難行動要支援者等への支援**

　　　災害時に大きな被害を受けやすいのは、高齢者や障がい者、子どもなど、人の助けを

必要とする人（避難行動要支援者）です。こうした避難行動要支援者を災害から守るた

め、みんなで協力しながら支援を行っていきます。

1. 避難行動要支援者の身になって、防災環境の点検・改善を行う。

目や耳の不自由な人に、警報や避難情報がきちんと伝えられるか、避難経路等に障害物や危険な場所はないかなどを点検し、改善に努めます。

1. 避難するときは、しっかり支援する。

隣近所の助け合いが重要です。複数の避難支援者が一人の避難行動要支援者を支援できる体制づくりと支援に努めます。

1. 困ったときこそ、温かい気持ちで接する。

非常時こそ、不安な状況に置かれている人にやさしく接する必要があります。困っている人や避難行動要支援者には、思いやりの心をもって接します。

1. 日頃から積極的にコミュニケーションを図る。

いざというときに円滑に支援ができるよう、日頃から積極的に避難行動要支援者とのコミュニケーションを図ります。

**４.予想される災害**

　　○○○（市町村名）の○○○地区において、発生する恐れのある災害や過去に起きた

災害を基に、○○○（市町村名）の発行する防災マップやハザードマップからの情報を

掲載するなどの工夫をして、地区住民に地区で発生が予想される災害の周知を図る。

**（１）地震による被害想定**

**揺れやすさハザードマップや**

**液状化ハザードマップ等の掲載**

**（２）津波による被害想定**

**津波ハザードマップ等の掲載**

**（３）水害による被害想定**

**洪水ハザードマップや**

**浸水（内水氾濫）ハザードマップ等の掲載**

**（４）土砂災害による被害想定**

**土砂災害ハザードマップ等の掲載**

**〈付記〉５.自主防災組織**

**（１）組織体制（○○○（市町村名）災害対策本部と関係機関との組織図）**

市町村の災害対策本部や関係機関との関連と、自主防災組織の組織図を分かりやすくまとめて記載すること。

○○○（市町村名）災害対策本部（自主防災組織）の緊急行動体制

　１．初期の活動

　　　①災害発生時のパニック状況の中で、役割分担による各組織の行動体制が教務である。

　　　②指揮系統が確立するまでの各部署の活動内容について、所属組織の行動内容につい

て、事前の理解と緊急時対策

　　　③人員の確保と安全管理

　２．関係機関との連携・協力

　　　①情報の整理・収集と伝達方法

　　　②災害対策用装備の持ち出し及び搬送と災害現場での活用

　　　③人員の確保と安全管理

　３．備蓄物資・資機材の一覧（公共機関配備品※）

　　※設置場所が地区内に複数あるときは、出来るだけ詳細に全て書き出してあることが

望ましい。

備蓄している物資や資機材の名称や数量など、分かりやすくまとめて記載すること。

**（２）避難所運営委員会（避難所運営組織図）**

避難所運営に関する組織図を、分かりやすくまとめて記載すること。

避難所運営委員会の緊急行動体制

　１．初期の活動

　　　①災害発生時のパニック状況の中で、役割分担による各組織の行動体制が急務である。

　　　②指揮系統が確立するまでの各部署の活動内容について、所属組織の行動内容につい

て、事前の理解と緊急時対策

　　　③避難者の人員確認と安全管理

　２．関係機関との連携・協力

　　　①情報の整理・収集と伝達方法、必要に応じて医療機関との連携

　　　②生活備品の確保と配給等の方策

　　　③健常者の避難所運営への支援協力依頼と安全管理

　３．避難誘導の対応

　　　①コミュニティ内の一時避難場所から災害時避難所への適切な誘導

　　　②病人、負傷者等の手当と看護場所の確保

　　　③高齢者、障がい者、子ども等の居場所づくりと対応

　４．備蓄物資、資機材の一覧（避難所に配備されているもの※）

　　※避難所が複数あるときは、避難所単位で別々に記載すること。

備蓄している物資や資機材の名称や数量など、分かりやすくまとめて記載すること。

**（３）自主防災訓練・研修の実施**

　　①毎年○○月第○週の日曜日に○○○自主防災会（町内会）の防災訓練を開催する。

　　②訓練では、関係機関との連携や協力を行えるように、いろいろな団体と交流を図れる

ような訓練を企画する。

　　③地区内での知識や技能の面で不足しているものについては、専門家等の指導を受けら

れるよう、訓練とは別に指導を受けられるよう配慮することも考える。

 ④自主防災組織内での防災・減災知識等の普及・啓発活動を行い、より多くの協力者

を得られるよう自己研鑚と切磋琢磨することを旨とする。

**（４）避難所、避難場所、備蓄物資、資機材等の点検**

　　①避難所となる学校、公民館、集会場などは、定期的に点検して、物の配置や設置して

ある施設備品等の稼働等を確認しておくこと。点検者や点検日は事前に決めておくこ

と。

　　②避難場所は、危険なものがないか日頃から点検する。また、草刈りや落ち葉拾いなど、

　　　定期的な清掃活動などを行い、いつでも使用できるようにしておく。清掃日などを

　　　決めておくこと。

　　③備蓄物資や資機材については、賞味期限や消費期限の点検を定期的に行い、補充を

　　　出来るような体制の構築が必要である。また、資機材はいつでも稼働することが求め

られます。頻繁に点検できるように、点検日を決めておくこと。更に、訓練などで使

用して利活用が可能な状態に維持すること。

**（５）避難行動要支援者の検討**

　　①避難行動要支援者は、民生委員や社会福祉協議会などと連携して、支援者対応などの

　　　協力が出来るように体制を構築する。

　　②いろいろな関係機関と協力して、避難行動要支援者の個別避難計画の立案や実際の

　　　避難に協力できるように事前準備に協力する。

**６.災害発生時の避難行動**

　○○○（市町村名）の○○○地区において、発生する恐れのある災害などから身を守るた

めに、その災害に応じた適切な避難行動を掲載して周知を図る。

**（１）地震**

地震発生時の避難行動を自治体の作成するハザードマップや防災マップを利活用して分かりやすく掲載すること。

**（２）津波**

津波発生時の避難行動を自治体の作成するハザードマップや防災マップを利活用して分かりやすく掲載すること。

**（３）水害**

水害発生時の避難行動を自治体の作成するハザードマップや防災マップを利活用して分かりやすく掲載すること。

**（４）土砂災害**

土砂災害発生時の避難行動を自治体の作成するハザードマップや防災マップを利活用して分かりやすく掲載すること。

**資料編１．地区情報**

町内会や自主防災会の役員の役職、氏名、連絡先などの情報を掲載する。

また、災害時の避難所の連絡先、関係機関（市町村担当部署、健康福祉センター、社会福祉協議会、警察署、交番、消防署、民生委員、水道、下水道、道路、電気、ガス、電話、病院）などの連絡先の掲載

**資料編２.防災マップ（避難経路）**

街歩きで、地区内に潜む危険を見つけ出し、災害時に役立つものなども地図に書き込むことで防災マップを完成させる。また、避難所までの経路を確認して、複数の避難路を確保に役立てる。

**資料編３.避難所設営図**

地元の小学校や中学校などの避難所になるところのレイアウト図を作成し、避難所を運営する際の受付や避難所運営本部、入居可能な教室などのレイアウトを災害が起きる前から準備しておく。

**資料編４.備蓄物資・資機材等**

**（１）備蓄物資・資機材一覧表**

町内会や自主防災組織で管理している備蓄物資や資機材を一覧表にまとめる。

**（２）災害時避難所**

　　①

　　②

　　③

**（３）防災備蓄倉庫**

　　①

　　②

　　③

**（４）その他災害時に役立つもの等**

　　①

　　②

　　③